

令和6年度 西原町物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実施状況について

No.	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	うち交付金(円)	成果目標	事業実績	効果・検証	担当課
1	令和5年度住民税均等割非課税世帯(7万円)(低所得世帯支援枠)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 【支給対象、支給額】 ・令和5年度分の住民税非課税世帯 ※本事業は令和5年度事業繰越分	R6.2.1	R6.4.30	4,132,000	4,132,000	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	対象世帯(4,488世帯)に対して令和6年2月6日から支給を開始した。 (支給実績:4,052世帯)	エネルギー、食料品価格等の物価高騰に伴う非課税世帯への支援を目的としたため、早急に給付金の支給を実施したことにより、事業効果が十分発現しているといえる。	福祉課
2	一体給付(給付金・定額減税一帯支援)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 【支給対象、支給額】 ・令和5年度均等割のみ課税世帯:10万円 ・令和6年度新たな非課税世帯及び均等割のみ課税世帯:10万円 ・令和5年度非課税及び均等割のみ課税世帯、令和6年度新たな非課税世帯及び均等割のみ課税世帯へのこども加算:5万円/人 ・定額減税を補足する給付の対象者:上限4万円	R6.4.1	R6.11.30	552,237,000	552,237,000	対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する	対象世帯に対して3月下旬から申請書類等を発送した。 (令和5年度均等割のみ課税世帯 対象世帯805世帯 支給実績768世帯) (令和6年度新たな非課税世帯及び均等割のみ課税世帯 対象世帯821世帯 支給実績767世帯) (令和5年度非課税及び均等割のみ課税世帯、令和6年度新たな非課税世帯及び均等割のみ課税世帯へのこども加算 対象人数1,797人 支給実績1,766人) (定額減税を補足する給付 対象人数6,621人 支給実績 6,436人)	エネルギー、食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯等への支援を目的としたため、早急に給付金の支給を実施したことにより、事業効果が十分発現しているといえる。	福祉課
7	令和6年度住民税均等割非課税世帯(3万円)+こども加算(2万円)+不足額給付(令和6年度低所得世帯支援枠等)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 【支給対象、支給額】 ・令和6年度住民税均等割非課税世帯:3万円 ・こども加算:上記の世帯に対し、こども1人あたり2万円 ・定額減税の不足額給付の対象者:上限4万円	R7.3.11	R8.3.31	150,573,000	150,573,000	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	対象世帯に対して2月下旬から支給決定通知書等を発送した。 (令和6年度住民税均等割非課税世帯 対象世帯4,444世帯 支給実績3,841世帯) (こども加算 対象世帯974人 支給実績960人) ※令和8年3月31日時点の支給実績 (定額減税の不足額給付 対象人数4,600人 支給実績 141人) ※令和7年度へ繰越	エネルギー、食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯等への支援を目的としたため、早急に給付金の支給を実施したことにより、事業効果が十分発現しているといえる。	福祉課